株主各位

第56期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社ストライダーズ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　11社

・連結子会社の名称　M&Aグローバル・パートナーズ株式会社
株式会社トラストアドバイザーズ
モバイルリンク株式会社
有限会社増田製麺
株式会社グローバルホールディングス
成田ゲートウェイホテル株式会社
株式会社東京アパートメント保証
株式会社倉敷ロイヤルアートホテル
株式会社ReLive
STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.
PT. CITRA SURYA KOMUNIKASI

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　１社

・主要な会社等の名称　株式会社みらい知的財産技術研究所

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. CITRA SURYA KOMUNIKASIの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・売買目的有価証券　時価法（売却原価は移動平均法で算出）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

・販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。

・その他のたな卸資産

商品、製品及び仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	６年～31年
機械装置及び運搬具	２年～10年
工具、器具及び備品	２年～15年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤　ヘッジ会計の方針

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理

ロ．ヘッジ手段　　金利スワップ

ハ．ヘッジ対象　　借入金

ニ．ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ホ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ニ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」は305千円であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
建物	665,112千円
機械装置及び運搬具	12,970千円
土地	348,663千円
計	1,126,746千円

② 上記に対する債務

短期借入金	5,490千円
長期借入金（1年内返済予定のものも含む）	722,297千円
計	727,787千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　564,717千円

(3) 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	130,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	130,000千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,887千株	10千株	－千株	8,897千株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	57千株	367千株	－千株	425千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得367千株よる増加分であります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第６回新株予約権	第８回新株予約権	第９回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	15,000株	435,000株	400,000株
新株予約権の残高	27千円	2,175千円	1,200千円

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うことにしております。

また、営業債務及び借入金については流動性リスクが常に発生するおそれがありますので、当社グループでは、グループ各社の管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,200,502	2,200,502	－
売掛金	300,342		
貸倒引当金（※1）	△2,847		
	297,495	297,495	－
有価証券及び投資有価証券	327,453	327,453	－
資産計	2,825,450	2,825,450	－
買掛金	226,329	226,329	－
短期借入金	97,853	97,853	－
１年内償還予定の社債	60,000	59,750	△249
１年内返済予定の長期借入金	158,735	158,239	△495
未払金	82,664	82,664	－
未払費用	95,508	95,508	－
未払法人税等	48,515	48,515	－
預り金	129,097	129,097	－
社債	320,000	316,027	△3,972
長期借入金	729,600	726,563	△3,036
長期預り敷金保証金	221,000	217,530	△3,470
負債計	2,169,305	2,158,081	△11,223
デリバティブ取引（※2）	(21,763)	(21,763)	－

（※1）売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) １年内償還予定の社債、１年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額27,066千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　247円31銭

(2) １株当たり当期純利益　17円48銭

７．重要な後発事象に関する注記

（持分法適用会社の異動）

当社は、株式会社アマガサについて議決権の所有割合は18.26%でありますが、2020年4月28日付で当社の取締役会長が同社の代表取締役を兼任することになったことに伴い、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることから、同日付で、同社を当社の持分法適用会社としました。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券　時価法（売却原価は移動平均法で算出）によっております。

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は､全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　　４年～５年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方針

①　ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理

②　ヘッジ手段　　金利スワップ

③　ヘッジ対象　　借入金

④　ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

⑤　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

③　連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円

② 上記に対する債務

長期借入金（1年内返済予定のものも含む）	613,021千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　9,422千円

(3) 保証債務

① 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社グローバルホールディングス	98,800千円

② 関係会社が管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社トラストアドバイザーズ	18,527千円

③ 関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

モバイルリンク株式会社	26,705千円

(4) 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社新生銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	100,000千円

(5) 当社は連結子会社である㈱グローバルホールディングス、M&Aグローバル・パートナーズ㈱、成田ゲートウェイホテル㈱、㈱倉敷ロイヤルアートホテル、㈱トラストアドバイザーズ、モバイルリンク㈱及び㈲増田製麺との間に極度付貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	㈱グローバルホールディングス	M&Aグローバル・パートナーズ㈱	成田ゲートウェイホテル㈱	㈱倉敷ロイヤルアートホテル	㈱トラストアドバイザーズ
貸付極度額	200,000千円	100,000千円	200,000千円	500,000千円	500,000千円
貸出実行残高	200,000千円	20,000千円	130,000千円	420,000千円	－千円
差引額	－千円	80,000千円	70,000千円	80,000千円	500,000千円

	モバイルリンク㈱	㈲増田製麺
貸付極度額	25,000千円	4,000千円
貸出実行残高	10,500千円	4,000千円
差引額	14,500千円	－千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	149,727千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取利息	22,109千円
受取配当金	78,600千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	57千株	367千株	－千株	425千株

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得367千株による増加分であります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,156千円
繰越欠損金	114,637千円
投資有価証券評価損	41,117千円
関係会社株式評価損	200,407千円
その他	937千円
繰延税金資産小計	358,257千円
評価性引当額	△334,527千円
繰延税金資産合計	23,730千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,725千円
繰延税金負債合計	5,725千円
繰延税金資産の純額	18,004千円

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	M&Aグローバル・パートナーズ㈱	（所有）直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付（注２）	－	関係会社長期貸付金	130,000
子会社	㈱トラストアドバイザーズ	（所有）直接100%	経営管理受託先 役員の兼任	経営管理料及び経営指導料の受取（注１）	74,400	関係会社未収入金	17,105
				連結納税による個別帰属額	56,961	関係会社未収入金	56,961
				配当金の受取	47,000	－	－
				債務保証（注４）	18,527	－	－
子会社	㈱グローバルホールディングス	（所有）直接100%	経営管理受託先 役員の兼任 資金の貸付	経営管理料及び経営指導料の受取（注１）	26,700	関係会社未収入金	5,995
				配当金の受取	12,000	－	－
				資金の貸付（注２）	－	関係会社長期貸付金	170,000
				債務保証（注３）	98,800	－	－
子会社	成田ゲートウェイホテル㈱	（所有）直接100%	経営管理受託先 役員の兼任 資金の貸付	経営管理料及び経営指導料の受取（注１）	24,800	関係会社未収入金	4,565
				配当金の受取	19,600	－	－
				資金の貸付（注２）	70,000	関係会社短期貸付金	130,000
子会社	㈱倉敷ロイヤルアートホテル	（所有）直接99.8%	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付（注２）	－	関係会社長期貸付金	420,000
子会社	モバイルリンク㈱	（所有）直接81.0%	役員の兼任 資金の貸付	債務保証（注５）	26,705	－	－
子会社	STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.	（所有）直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付（注２）	－	関係会社長期貸付金	43,532
関連会社	㈱みらい知的財産技術研究所	（所有）直接42.2%	役員の兼任 資金の貸付	資金の返済	100,000	関係会社短期貸付金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．経営管理料及び経営指導料については、関係会社管理規則及び関連規程・同細則に基づいております。

２．連結子会社であるＭ＆Ａグローバル・パートナーズ株式会社、株式会社グローバルホールディングス、成田ゲートウェイホテル株式会社、株式会社倉敷ロイヤルアートホテル及びSTRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.に対する資金の貸付については、市場金利及びリスク等を勘案して決定しております。

３．債務保証は、株式会社グローバルホールディングスの借入金に対して当社が連帯保証するものであります。

４．債務保証は、連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが管理組合等の管理委託契約に基づき管理費等を管理し、または委託業務費を前受しているため、返還義務を負うこととなった場合において、当社が株式会社トラストアドバイザーズに代わってその返還義務を履行するものであります。

５．債務保証は、連結子会社であるモバイルリンク株式会社がパートナー契約書を締結した取引先との仕入債務に対して当社が連帯保証するものであります。

６．上記取引金額には消費税等は含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　223円81銭

(2) １株当たり当期純利益　１円64銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。